

大阪+知的障害+地域+おもい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2743号 2015.11.27 発行

聖夜の輝き夢見て 広尾のツリー発送ピーク

北海道新聞 2015年11月26日



「とちサンタランドツリーの会」が発送する鉢植えのクリスマスツリー（館山国敏撮影）

【広尾】ノルウェー・オスロ市から日本で唯一「サンタランド」に認定されている町で、鉢植えのクリスマスツリーの発送作業が最盛期を迎えた。

ツリー用の苗木販売は、町森林組合や十勝管内の種苗業者などで行う「とちサンタランドツリーの会」が2007年から行っている。

樹種はアカエゾマツで、樹齢5～8年。同会事務局の町森林組合は今月中旬から、職員らが連日木鉢に植え込み、段ボールに入れる作業に励んでいる。木鉢は町内の障害者らがカラマツの間伐材で手作りした。

12月中旬まで申し込みを受け付ける。今年は300鉢の販売を見込む。価格は送料込みでLサイズ（高さ約80センチ）1万円、Sサイズ（同約60センチ）8千円。申し込みは同会（電）01558・2・2377（ファクス兼用）へ。（足利直哉）

摂食障害の治療拠点 東北大病院

読売新聞 2015年11月26日

◆相談受け、医療機関に助言 静岡・福岡とともに全国初

若い女性に多い「摂食障害」の治療拠点として、県は「摂食障害治療支援センター」を仙台市青葉区の東北大病院内に開設した。医師や臨床心理士、管理栄養士らがチームを組んで治療にあたるほか、患者や家族から相談を受け、医療機関などへの助言も行っていく。

センターは、摂食障害の治療体制を確立するための厚生労働省のモデル事業として、今秋に静岡、福岡両県とともに全国で初めて設置された。精神科、心療内科の外来があり、救急医療体制が整備されているとして、県内では東北大病院が選ばれた。2015年度の事業費は600万円で、国と県が半分ずつ負担している。

県内には、摂食障害の患者が200人程度いると推計されている。センター長を務める福土審・東北大医学部教授（行動医学）は「軽い病気ではないが、できるだけ早く治療を始めれば、早期に健康を取り戻せる」と説明する。

センターでは、相談窓口を20日に開設した。患者や家族だけでなく、中学校や高校の養護教諭や自治体の福祉担当者などからの相談にも応じ、市民向けの講演会も開催していく予定だ。

福土教授は「東日本大震災による大きなストレスで、食行動が変わってしまった人もいる。病気に『なりかけ』の段階で、医療機関に相談してほしい」と呼びかけている。

センターへの相談はメール(eds-miyagi@shinryonaika.hosp.tohoku.ac.jp)、急ぎの場合は電話（022・717・7328、平日午前10時～午後5時）。

◇摂食障害

体重や体形への過度なこだわりやストレスから、正常な食生活を送れなくなる精神疾患。食事が取れなくなる「拒食症」と、必要以上に食べてしまう「過食症」に大きく分けられる。重症化すると、命の危険に関わるケースもある。

パラ団体 希望の拠点 専用オフィス4割なし 専従スタッフ7割不在

東京新聞 2015年11月26日
仕切りがなく開放的な、パラリンピックサポートセンターの共同オフィス＝東京都港区で

競技人口の少ない障害者スポーツ団体が、組織運営に四苦八苦している。約四割は専用オフィスがなく、約七割は専従スタッフがいないことが、民間の調査で判明した。二〇二〇年東京パラリンピックに向けて障害者スポーツを支えようと、二十五団体が無償で入居できる共同オフィスが東京都港区にオープンし、組織運営などの助成も始まった。（北爪三記）



「事務局は私と妻が自宅でやっていて、書類だらけ。ミーティングをする場所もなかった。十数年間、全くの無給で支えてきた」。日本パラ・パワーリフティング連盟の吉田進理事長（65）が、苦難の歩みを振り返る。

今月、オープンした「日本財団パラリンピックサポートセンター」（パラサポ）に入居した。東京メトロ虎ノ門駅に近い日本財団ビルの四階で、広さ約千三百平方メートル。入居する二十五の競技団体のスペースには壁の仕切りがなく、開放的な空間だ。自由に打ち合わせなどができる机と椅子のスペースもある。

日本パラ・パワーリフティング連盟は登録選手が全国で約八十人と小所帯だが、吉田理事長は「他の団体から情報を得られ、いろんなコミュニケーションもできる。東京パラリンピックでメダルを取るためにも、組織力をつけなければ」と期待を込めた。

パラサポは障害者スポーツを支援しようと、今年五月に設立された。支援内容を探るため、七～八月、日本パラリンピック委員会に加盟する二十八団体にヒアリング調査を実施。

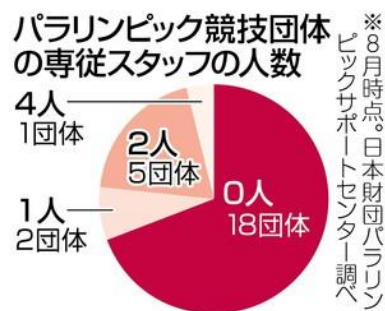
その結果、専用オフィスがあるのは十六団体にとどまり、残る十二団体は自宅などで兼ねていることが分かった。また専従スタッフがいないのは、二十六団体のうち十八団体にのぼった。

健常者の競技団体とは大きな開きがある。日本オリンピック委員会（JOC）などに加盟する中央競技団体を対象に、笹川スポーツ財団が一四年度に行った現況調査によると、一団体あたりの職員などの数は平均一一・五人だった。

今回のパラサポの調査には、さまざまな悩みが寄せられた。専従スタッフが少ないため、「公的助成金の経理処理が現場の負担になる」「ホームページの更新が遅れる」。また、国の助成金が選手強化に限定されていることから、「子どもの競技用車いすを購入できず、選手の早期育成ができない」との声も。

このため、オープンした共同オフィスには経理のほか、国際競技団体とのやりとりに必要な通訳、翻訳などを支援するスタッフが常駐する。組織運営などに充てることのできる助成制度も始めた。

パラサポの金子知史さんは「オフィスでは、競技団体同士の情報交換が始まっている。競技の普及や選手強化の下支えをする競技団体の自立化を目指したい」と話している。



トヨタ、パラリン最上位スポンサーに 日本企業2社目 朝日新聞 2015年11月26日

トヨタ自動車は26日、国際パラリンピック委員会と、世界全体での公式パートナー契約を結んだ。契約期間は2020年の東京大会を含む24年まで。世界で販売するトヨタ車のカタログなどにパラリンピックのロゴマークが使えるほか、大会の運営車両も提供する見通し。

同委員会のスポンサーで最上位のもので、日本企業ではパナソニックに続いて2社目。海外企業を含めると米決済システム会社VISAや韓国・サムスン電子などに続き6社目。スポンサー料は非公表。トヨタは14年は国内だけが対象のローカル契約を結んでいた。

契約に調印した豊田章男社長は同日、東京都内で記者会見し「誰もが自由に移動できるよう自動車会社が貢献できることは多々あると思う」と述べ、障害者が運転をしやすい車の実現に向けて自動運転技術の開発を加速する考えを示した。

3団体に表彰状 第41回産経市民の社会福祉賞表彰式 産経新聞 2015年11月26日



【産経市民の社会福祉賞】表彰される視覚障害者支援の会「クローバー」代表・中川由希子さん、みんなで作る学校「とれぶりんか」代表・中川雄二さん、ボランティアグループ「みつや会」井本秀之さん（左から）＝25日午後、大阪市北区の帝国ホテル大阪（彦野公太郎撮影）

地道なボランティア活動を長年続けてきた近畿の団体や個人を顕彰する「第41回産経市民の社会福祉賞」（産経新聞厚生文化事業団主催）の表彰式が25日、大阪市北区の帝国ホテル大阪で開かれ、3団体に表彰状が贈られた。

式典では、高齢者の介助や安否確認などの活動を行ってきた「みつや会」（和歌山県美浜町）の井本秀之代表が「受賞には面はゆい気持ちの方が大きいですが、自分たちを待っている人のためにがんばっていききたい」と喜びを語った。

他の受賞団体は、視覚障害者の外出支援を行っている「クローバー」（大阪市阿倍野区、中川由希子代表）と、不登校や引きこもりの子供たちを地域や学校とともに支えてきた「みんなで作る学校 とれぶりんか」（大阪府枚方市、中川雄二代表）。選考委員を代表してボランティア研究所以長の岡本榮一さんが「社会のニーズへの対応や継続性に加え、活動の先駆性の面でも注目される団体を選べた。今後の広がりがさらに期待される」と講評した。

女性への暴力根絶願、オレンジ色に染まる文京 国連「国際デー」でキャンペーン



東京新聞 2015年11月26日

国連の「女性に対する暴力撤廃国際デー」にあたる25日、文京区が区役所を中心にオレンジ色に染まった。「あなたの周りをオレンジ色に染める」を合言葉に、性暴力や児童虐待などの暴力根絶を訴えるキャンペーン。未来や希望を表すという意味で国連がオレンジ色を選んでいる。（中村信也）

この日は、区職員がオレンジ色のものを身につけたり、街頭でチラシなどを配った。ニューヨークの国連ビルにならう、庁舎の文京シビックセンターもオレンジ色にライトアップされた。

キャンペーンに地方自治体が参画するのは全国で初。女性の地位向上を目指す国連機関

「UNウィミン」(本部ニューヨーク)の日本事務所が、初のアジア現地事務所として今年八月に庁舎一階に開所したのがきっかけ。

成沢広修区長は区のホームページで「暴力を根絶するためには、あらゆる世代の一人一人が当事者として暴力根絶の意識を持つことが必要です」などと動画のメッセージで訴えた。

県内初の市民後見人...福山の谷本さん選任

読売新聞 2015年11月26日

認知症などで判断能力が不十分なお年寄りらに代わって親族や専門家が財産管理などを行う成年後見制度で、弁護士などの専門職ではない「市民後見人」に、福山市千田町、会社役員谷本康広さん(61)が選ばれたと、同市社会福祉協議会が25日、発表した。市社協などによると、市民後見人は県内で初めてという。

市民後見人は、専門職や親族以外の一般市民で、家庭裁判所に選任されて後見業務を行う。資格は不要だが、自治体や大学が開催する養成講座で制度や関連法を学んだ人が選ばれるケースが多い。

広島家裁福山支部から選任された谷本さんは、市の委託で市社協が2013年度に始めた「市民後見人養成講座」の一期生。専門家の後見人不足を背景に市社協が開設した「市民後見人バンク」に登録された同年秋以降、市社協の支援員になり、社協が後見する認知症患者らの自宅を訪ね、見守り活動を続けてきた。

被後見人は、市内のグループホームで暮らす認知症の70歳代女性。親族との関係が疎遠で、施設側から相談を受けた市が市社協と協議し、谷本さんが適任と判断した。市の申し立てを受けた同支部が谷本さんと市社協が共同で女性の後見人になることを認めた。

同バンクには現在、25人が登録。担当者は「頻繁に訪問するなどきめ細かな対応ができるのが市民後見人の良さ。2人目以降も送り出したい」としている。

福祉施設紹介のパネル展 三田・有馬高生が作成

神戸新聞 2015年11月25日

NPO法人さわやか三田の藤井佳代子さん(前列中央)と、事業内容の紹介パネルを作った有馬高校の生徒=三田市川除

三田市総合福祉保健センター(兵庫県三田市川除)で28日に開かれる福祉イベント「あったか介護(ケア)in sanda」に合わせ、有馬高校総合学科の3年生4人が福祉施設を紹介したパネル2枚が会場に展示されている。施設から「福祉に関心を持つきっかけに」と依頼を受け、事業内容をA2判にまとめた。

イベントは認知症の人が自分らしく暮らせる社会を目指し、市などが主催。先行開催の展示コーナーでは、30日まで市内22カ所の介護保険事業所を紹介。介護川柳も12月3日まで掲示している。

パネルを作成したのは、西上知花さん(18)▽栗原春香さん(17)▽杉本沙恵さん(18)▽瀧尻光さん(18)。訪問介護などを行うNPO法人「さわやか三田」を担当した。

「安心」「老後のサポート」などの短い言葉や写真でカラフルに表現。法人の藤井佳代子代表理事(68)から「素晴らしい出来」と感謝され、4人は「介護施設には高齢者のために多彩なプログラムがあることを知った」と話していた。(山岸洋介)





「公園に保育所」などの国家戦略特区認定へ NHKニュース 2015年11月26日

政府は地域を限って大胆な規制緩和を行う「国家戦略特区」で、待機児童の解消に向けて都立公園内に保育所を設置する計画や、愛知県の県立高校の一部の管理を民間に委託する計画などを新たに認定することを決めました。

政府は地域を限って大胆な規制緩和を行う「国家戦略特区」で、26日に特区に指定さ

れている東京圏や愛知県などの事業計画を取りまとめる会議を開きました。

この中で石破地方創生担当大臣は「『強い経済』ということが強調されているが、国家戦略特区が果たすべき役割は極めて大きい。時代が変わっているのに規制がそのままということは問題であり、きちんと議論しなければならない」と述べました。

そして、待機児童の解消に向けて、東京都荒川区の都立汐入公園内に社会福祉法人が保育所を設置する計画や、国際的に活躍できる医師の養成を目指し、千葉県成田市に国際医療福祉大学の医学部を新設する計画を認定することが決まりました。また、専門知識を持つ技術者が生徒を指導することで製造業の人材育成を進めるため、愛知県の県立愛知総合工科高校の専攻科の管理を民間に委託する計画など、合わせて14の事業計画が新たに決定されました。

政府は27日に国家戦略特区諮問会議を開き、これらの事業計画を正式に認定することにしていきます。

てんかん診療拠点に岡山大病院 岡山県が指定、受診体制整備へ

山陽新聞 2015年11月25日

岡山県は25日、てんかんの診療拠点機関に岡山大病院（岡山市北区鹿田町）を指定した。てんかん治療は診療科が神経内科、脳神経外科など複数にまたがり、患者側から分かりにくいとの指摘もあることから、拠点病院を決めて地域の他の医療機関と連携を深めながら、患者が受診しやすい体制を整える。

厚生労働省のモデル事業として県が2015年度から3年間取り組む「てんかん地域診療連携体制整備事業」の一つ。岡山大病院は小児専門看護師と社会福祉士をコーディネーターとして置き、適切な医療機関を紹介する。12月には医師や患者、家族ら計12人で行う連携協議会を設立する。他の医療機関のスタッフを含め、医療従事者を対象にした研修も実施する。

てんかんは脳の神経細胞が過剰に活動し、発作を引き起こす病気。適切な治療を受ければ発作を抑えることができる。日本てんかん協会（東京）によると、100人に1人の割合で発症し、国内の患者は約100万人とされる。

岡山大病院は13年、院内にてんかんセンターを設置し、患者のサポートを独自に進めてきた。伊達勲センター長は「患者にとって最良の治療ができる体制を整えたい」と話している。

グリーンピア三木を一時閉鎖 運営事業者変更で 兵庫県 神戸新聞 2015年11月25日

兵庫県は25日、運営事業者の変更に伴い、グリーンピア三木（三木市細川町垂穂）を一時閉鎖する、と発表した。現事業者による営業は12月13日まで（宿泊、宴会は同12日まで）で、再開日は未定という。

同施設をめぐるのは、昨年の企画提案競技により、新しい事業予定者を「延田（のぶた）

エンタープライズ」(大阪府八尾市)に決定。県は、用地と建物を11億1800万円で同社に売却する議案を、12月1日開会の県議会定例会に提案する。

同社はホテルや温浴施設を新設し、福祉施設の誘致も図るとしている。(斉藤正志)

「入禁→入浴中止」「体変→寝返り介助」…介護用語を言い換え

読売新聞 2015年11月26日

「入禁」(入浴中止)、「体変」(寝返り介助)……。介護施設でよく使われている約1300の用語を分かりやすく言い換えた本「やさしく言いかえよう 介護のことば」(三省堂)が今月、出版された。難解な専門用語の言い換え例を取り上げた書籍は、医療や法律の分野で先行しているが、介護の分野では初めてという。

本をまとめたのは、三枝令子・元一橋大学教授ら研究者7人のグループ。

介護の現場では、独自の短縮語や隠語、医療の専門用語を使うことが多い。短時間で利用者の介護記録を記したり、簡潔に職員同士の意思疎通を図れるという点で、職員にとって、都合が良いためだ。しかし、利用者や家族が、職員の説明や、書類に出てくる用語を理解できずに戸惑うことも多かった。

このため研究者グループは、国の研究費補助を受けて、2012年度から難解な用語を言い換える取り組みを始めた。介護福祉士の養成校で使われる44冊のテキストや国家試験の過去問題、実際の介護施設の記録などをもとに、約1300語をリスト化。介護職員を対象にアンケートを行い、用語の使用状況を踏まえて、分かりにくい用語を選び、介護職員やマスコミ関係者らの意見も聞いて、言い換え例をまとめた。

具体的には、難解な用語を、食事や入浴、排せつ、睡眠、姿勢、体の部位、症状などに分類のうえ、分かりやすい言い換えと、その使用例を紹介している。研究者グループは「本をきっかけに、利用者側が理解できるよう現場でも見直しを進めてほしい」と話している。

税別で1400円。

橋下市長「都構想への民意だ」 大阪ダブル選を語る 朝日新聞 2015年11月26日



登庁時、取材に応じる橋下徹大阪市長＝26日午後、大阪市北区、加藤諒撮影

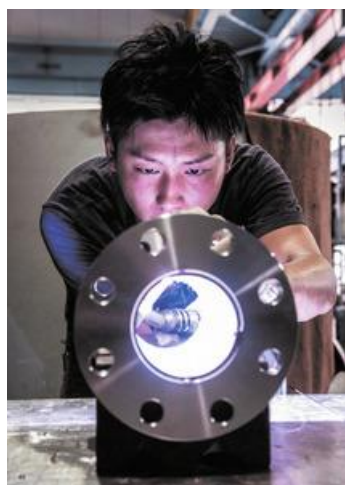
大阪維新の会代表の橋下徹大阪市長は26日、大阪維新の公認候補が当選した22日の大阪府知事、市長のダブル選について「市民の意見を聞き、大阪都構想案をバージョンアップしてほしいという民意だ」と語った。新市長に就任する吉村洋文氏(40)には「話し合いで物事を進めてほしい」と期待感を示した。

大阪市役所で記者団の取材に答えた。ダブル選後、公の場で語るのは初めて。橋下氏は吉村氏を「僕より市長の能力ははるかに上」と評価。「僕には話し合いが欠けていた」としたうえで、「維新もとにかく攻撃の一点張りだったが、吉村新市長になったら自民、公明と妥協点を探る新しい大阪市政の時代に入る」と語った。

大阪維新が公約に掲げた都構想については「公約に掲げた以上、住民投票で問うことが政治家の責務。松井一郎知事と吉村新市長の体制で1回は住民投票をやらないといけない」と話し、任期4年のうちに住民投票を実施するべきだとの考えを強調した。

国政政党「おおさか維新の会」に関する質問には「(党の意思決定に自分が)関わったらおかしい」と述べ、来月での引退を表明している自身の今後も「私人ですから。自分探しの旅にでも出ようかな」と語るにとどめた。

ゲンバで光る、働く若者の写真集発売 大阪発が全国へ 朝日新聞 2015年11月26日
「指名が来るくらいの職人になること」が目標というフジムラの高井裕太さん＝大阪産業創造館提供



町工場などで働く若者を紹介するインターネットサイト「ゲンバ男子」が写真集になり、幻冬舎から今月発売された。中小製造業の人手不足を受けて始まった大

阪発のプロジェクトが、全国的に広がりつつある。

写真集（税別1400円）はA5判120ページで、ネット



で公開している約140人のうち計40人を紹介。男子だけでなく女子もいる。工場の経営者や同僚にも取材して、もの



づくりの話題も盛り込んだ。

大阪市で18日にあった出版イベントには、複数のゲンバ男子や女子が登場。山崎大（はじめ）さん（32）は金型製造の明星金属工業（大阪府大東市）に1年ほど前に入った。ネットや写真集に載ったことで「中途半端な仕事はできないという思いが強くなった」という。

ワイヤロープをつくる中村工業（大阪市大正区）の山内宝さん（19）は、ものづくりの現場を紹介するテレビを見たのがきっかけで今春入社した。「かっこよかった。やりがいがある」

大阪市の中小企業支援組織「大阪産業創造館」が、2年前にサイトを開いた。川崎市と愛知県春日井市も、ゲンバ男子のロゴマークを使ったサイトを立ち上げた。北九州市と愛媛県新居浜市、佐賀県でも始める予定だ。仕掛け人で産創館の山野千枝・チーフプロデューサーは「プロジェクトが全国展開していく時期に写真集が発売された。ヒットさせて第2弾につなげたい」と意気込む。

「別居した子供の養育費を稼ぐぞ…」 21歳建設作業員に同級生ら7人が合流、窃盗繰り返して530万円 大阪・枚方 産経新聞 2015年11月26日

深夜の病院に侵入し現金を盗んだなどして、大阪府警捜査3課は26日、窃盗や建造物侵入容疑などで、大阪府枚方市高田、建設作業員、蔵園英雅被告(21)＝窃盗罪などで公判中＝ら男8人を逮捕・送検し、52件の犯行(被害総額約530万円)を裏付け、捜査を終えたと発表した。府警によると、8人は学生時代の同級生や知人同士で、蔵園容疑者は「別居した子供の養育費を稼ぐためだった」などと容疑を認めている。

逮捕・送検容疑は、5月25日深夜、金品を盗む目的で同府寝屋川市東香里園町の動物病院に侵入するなど、昨年5月～今年6月、府内の病院や店舗などに繰り返し侵入して現金を盗むなどしたとしている。

府警は6月、蔵園容疑者を窃盗未遂容疑などで逮捕。その後の調べで、ほかの7人の関与などが浮上した。このうち、「蔵園容疑者の子供のためにやった」と供述している仲間があるというが、男らは犯行後、盗んだ金品を分け合ったりしていたという。

府警によると、蔵園容疑者は昨年秋に妻と別居、子供は妻に引き取られたという

ヒト型ロボット「ペッパー」のアプリ開発教室全国展開へ 販促と開発者の発掘狙う



産経新聞 2015年11月26日

来店客を楽しませる「ペッパー」＝大阪市北区(甘利慈撮影)

ソフトバンクグループのロボット事業子会社ソフトバンクロボティクス(SBR)が、ヒト型ロボット「ペッパー」のアプリ開発を体験できる教室を来年1月から全国展開することが、25日わかった。プログラムしたアプリで、話したり手足を動かしたりできるペッパーの仕組みを体験してもらい、一般利用者向けの販売促進とアプリ開発者の発掘を図る。

来年1年間で、全国のペッパー所有者の自宅や大学などの公共施設計50カ所での開設を目指す。1月には9カ所で開催する。

SBRは、東京・秋葉原で行っている初心者向けアプリ開発講座のノウハウを生かす。すでに個人所有者から「プログラミングを教えた」との声が出ており、SBRは、こうした人たちに講座のノウハウを伝え、「認定講師」として教室を開いてもらう。

SBR関係者は、ピアノ教室の受講者が自宅でピアノを購入していることを例に挙げて、「ロボットが一家に一台という文化をつくりたい」と語る。

さらに、開発前のアプリの構想を利用者に投票してもらい、人気のあったアプリをペッパーに標準搭載する仕組みも来年1月から導入する。これにより、現在は大半がSBRの自社開発で行っているアプリの市場活性化も期待できる。

SBRは、法人利用者のアプリ開発にも注力している。現在、ソフトウェア会社など約200社を認定パートナーとして選定中で、法人利用者向けに認定アプリ開発会社を紹介する窓口を今月末に開設する。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行